

[2012年3月期 第2四半期決算説明会]

参 考 資 料

1. 当社の事業概要と特性
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移



日本空港ビルデング株式会社
東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 当社の事業概要と特性

(1) 空港における当社の位置づけ

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
設 置 者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管 理 者					
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)				
旅客ターミナルビル	国内線：当 社 国際線：東京国際空港ターミナル(株)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	大阪国際空港 ターミナル(株)
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	国 66% 地方自治体 22% 民間企業・その他 12%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	地方自治体 50% 民間企業・その他 50%

(出所：『数字で見る航空2011』、有価証券報告書及び各社HPから当社作成)

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

・インフラの担い手

滑走路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関西・中部の各空港会社が設置・管理
 旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
 整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業^(※)を行う者として指定（国土交通大臣）を受ける。

(※) 空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）を建設し、又は管理する事業

・航空会社との関係

チェックインカウンター、事務室等を賃貸

・物販、飲食およびサービス店舗との関係

旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

(2) 当社の沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953(昭和28)年に**当社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

- 1953(昭28)年 7月 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
- 1955(昭30)年 5月 **ターミナルビル開館、営業開始**
- 1964(昭39)年 4月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
- 10月 免税品販売業開始
- 1978(昭53)年 5月 **成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始**
- 1990(平2)年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1991(平3)年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1993(平5)年 9月 **羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始**
- 1994(平6)年 9月 **関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始**
- 1998(平10)年 3月 **羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始**
- 2001(平13)年 2月 羽田空港国際旅客チャーター便就航
- 2002(平14)年 4月 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナエアライン-航空 成田移転)
- 2003(平15)年 11月 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
- 2004(平16)年 12月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始**
- 2005(平17)年 2月 **中部空港開港に伴い免税品の卸売開始**
- 2006(平18)年 4月 東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画
- 6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
- 2007(平19)年 2月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始**
- 9月 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
- 12月 **P4簡易立体駐車場完成・供用開始**
- 2008(平20)年 4月 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
- 2009(平21)年 4月 空港法により空港機能施設事業者指定
- 10月 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航
- 2010(平22)年 8月 **P4本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から)**
- 10月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始**
新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始
暫定国際線旅客ターミナルビル閉館、P5供用終了
- 2011(平23)年 1月 羽双(成都)商貿有限公司(連結子会社)を設立
- 11月 **羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工**



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル

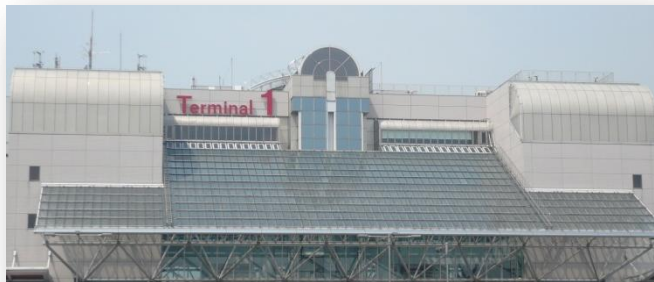


羽田空港第2旅客ターミナルビル

(3) 各空港における当社グループ事業展開

羽田空港（東京国際空港）

第1旅客ターミナル (経営面積 292,400㎡)



1993.9.27 供用開始

- ・旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- ・不動産賃貸
- ・物品販売(直営)
- ・飲食サービス(直営)
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売

第2旅客ターミナル (経営面積 245,100㎡)



2004.12.1 供用開始 2007.2.15 南ピア供用開始

2010.10.13 本館南側増築部供用開始

国際線旅客ターミナル (東京国際空港ターミナル(株)が建設、管理)



2010.10.21 供用開始

業務受託

- ・施設維持管理
- ・免税店運営等
- ・旅客サービス

- ・卸売、物品販売
- ・飲食サービス

駐車場



駐車場の管理運営 (合計 4,776台)

- ・ P 1 駐車場 2,351台
- ・ P 4 駐車場 2,425台

成田国際空港

関西国際空港

中部国際空港

成都双流国際空港 (中国)



- ・ 物品販売(免税店ほか)
- ・ 卸売(免税品、一般品)、免税店運営業務受託
- ・ 飲食サービス
- ・ 旅客サービス
- ・ 機内食製造・販売



- ・ 免税店運営業務受託
- ・ 物品販売
- ・ 卸売



- ・ 卸売



- ・ 物品販売
- ・ 卸売

(4) グループ企業 (15社)

日本空港ビルディング(株)

施設管理運営業 (6社)

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| (保守管理)・日本空港テクノ(株) | 空港ターミナル施設等の設備保守管理 |
| ・羽田エアポートセキュリティー(株) | 警備業務および駐車場業務運営 |
| ・(株)櫻商会 | エアポートクリーンセンター、廃棄物処理 |
| (サービス)・(株)ビッグウイング | 広告・イベントの企画運営ほか |
| ・羽田旅客サービス(株) | 旅客サービス業務運営 |
| ・ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株) | 羽田空港内におけるグランドハンドリング事業 |

物品販売業 (5社)

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| ・国際協商(株) | 全国各空港売店等への一般品・保税品の卸売業および物品販売 |
| ・(株)日本空港ロジテム | ロジスティクス(商品の運送、検品等) |
| ・羽双(成都)商貿有限公司 | 成都双流国際空港(中国四川省)内における物販事業及び卸売事業 |
| ・(株)羽田エアポートエンタープライズ | 羽田空港および成田国際空港における店舗運営業務 |
| ・(株)浜 眞 | 海産物の卸売業および小売業 |

飲食業 (4社)

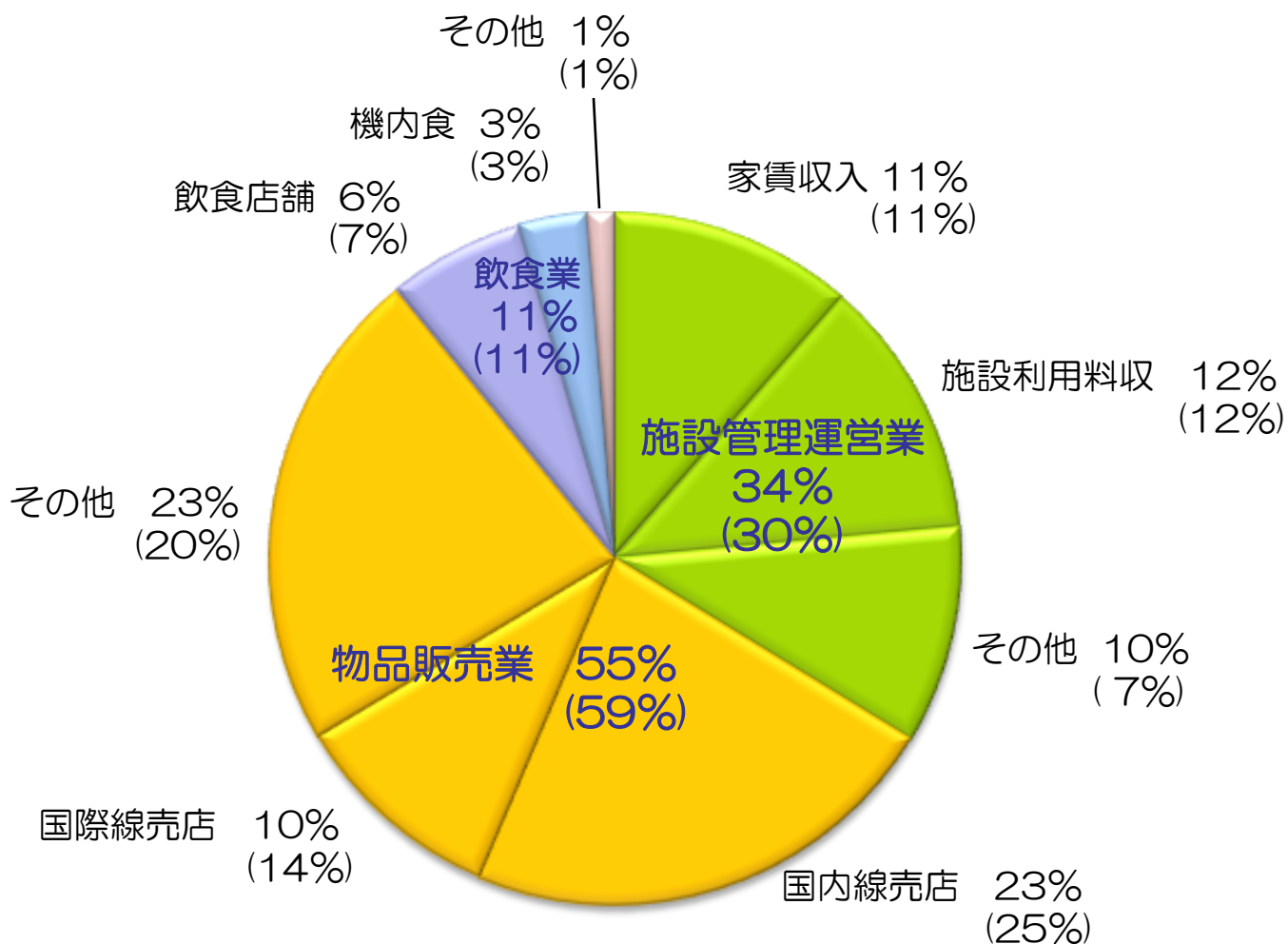
- | | |
|------------------|---|
| ・東京エアポートレストラン(株) | 羽田空港および成田国際空港内における飲食店業、軽食の製造販売及び羽田空港内における有料待合室・会議室の運営ほか |
| ・コスモ企業(株) | 羽田空港および成田国際空港内におけるアメリカン航空、プリティッシュエアウェイズ、シンガポール航空、キャセイ航空、チャイナエアライン、ヴァージンアトランティック航空、エミレーツ航空、カタール航空等の外国航空会社への機内食ケータリング、冷凍食品の製造ほか |
| ・(株)シー・ティ・ティ | 航空機内用品および食器類の洗浄ほか |
| ・会館開発(株) | 飲食施設の運営、宿泊・ホール・会議室の管理運営ほか |

※平成23年1月、成都双流国際空港(中国四川省)内における物販事業及び卸売事業を目的とする子会社として、羽双(成都)商貿有限公司(資本金85百万円 出資比率100.0%)を設立いたしました。

※平成23年7月、株式会社ビッグウイングは、連結子会社であった株式会社ヒロインターナショナルを吸収合併いたしました。

(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2011年9月期実績)

売上高の構成比



※ ()内は 2010.9期実績

(6) 当社の収益構造（連結・セグメント別）

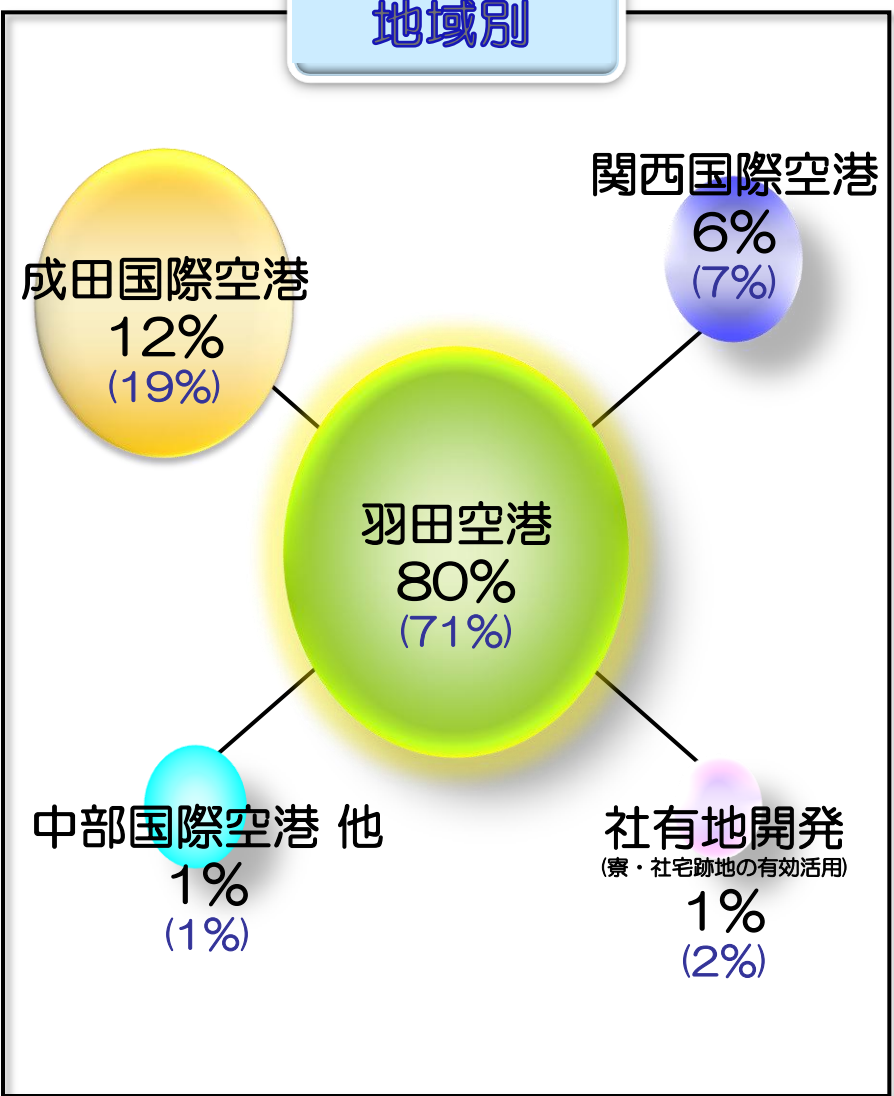
区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃+歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、 賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	航空会社国内線共用施設利用料 旅客施設使用料（国内線：PFC、国際線（～2010.10.20）：PSFC）	
	その他	駐車料収入、広告料収入、 有料待合室「エアポートラウンジ」売上、請負工事収入	賃借料(国有財産使用料等)、租税公課(固定資産税)、 業務委託費
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港免税店の商品売上（～2010.10.20） 成田空港免税店等の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	その他	羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 羽田空港、成田空港、関西空港における業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）

収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）
 国の施策等（国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）
 旅客取扱施設利用料（国内）の変更

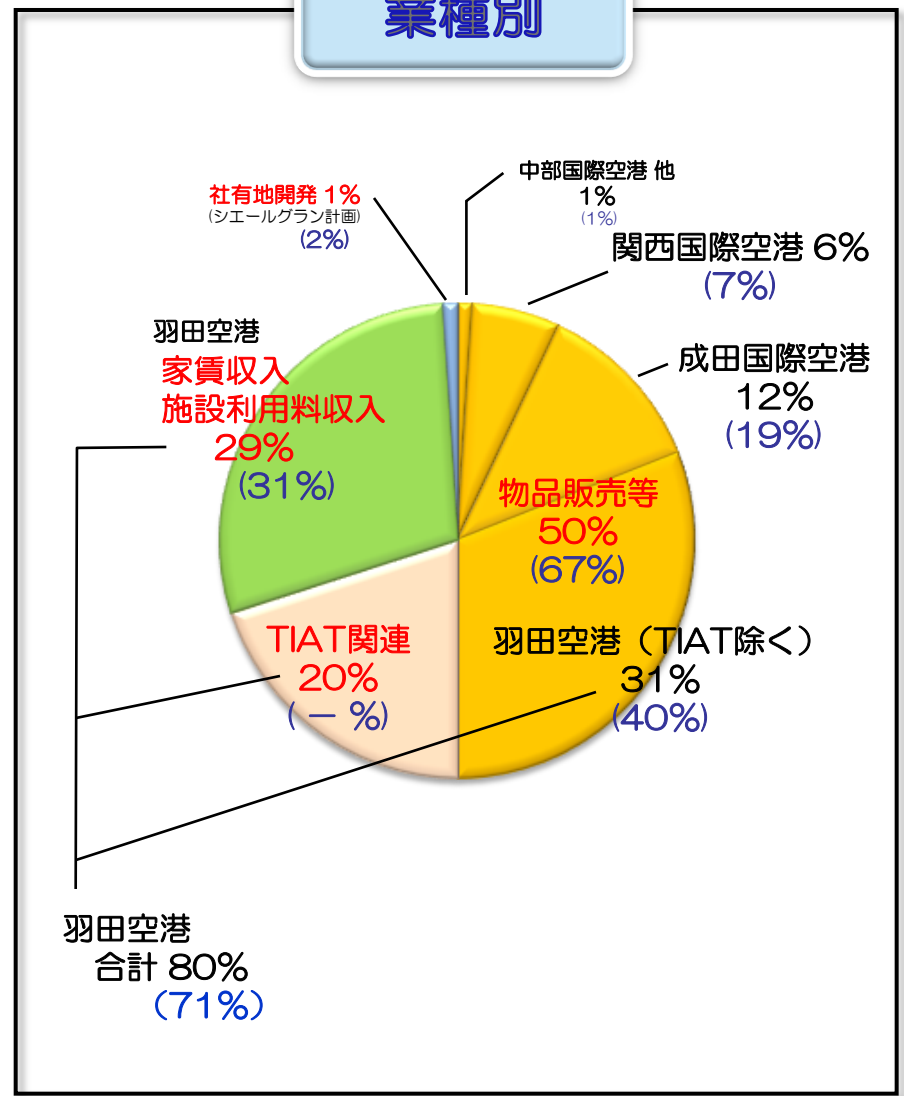
(7) 地域別・業種別の売上構成 (単体)

上段：2011.9期実績
 (下段)：2010.9期実績

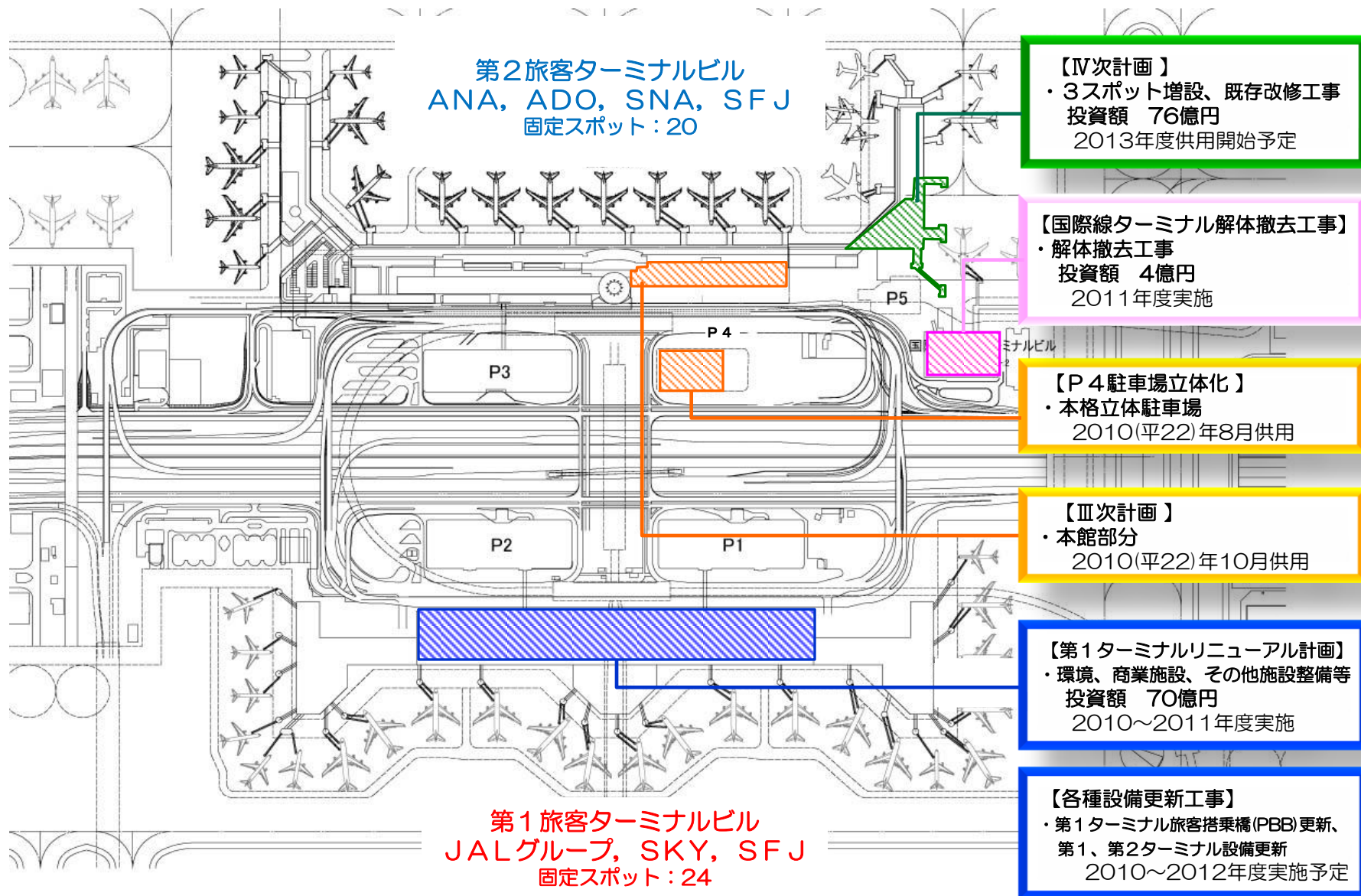
地域別



業種別



(8) 羽田空港における施設展開 (投資計画)



2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み

(1) 東京国際空港再拡張事業



※国土交通省「羽田空港発着枠の配分基準検討懇談会09.07」及び
国土交通省「成長戦略会議10.04」より当社作成

(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HK Tグループ」が選定事業候補者に選定される

6月1日 HK Tグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で事業契約を締結

平成19年10月 旅客ターミナルビル等新築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 3工区
 - ①南ウイング
 - ②本館、連絡通路、供給処理棟施設、
 - ③北ウイング
- ・空港利用者駐車場 1工区

平成20年2月 旅客ターミナルビル等新築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル
 - ①南ウイング：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
 - ②本館、連絡通路、供給処理棟施設
：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
 - ③北ウイング：戸田・鴻池特定建設工事共同企業体
- ・空港利用者駐車場
：清水・東急・ロッテ特定建設工事共同企業体

5月 新築工事着工

平成22年7月 竣工

10月 供用開始

平成23年6月 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業契約書の変更契約を締結

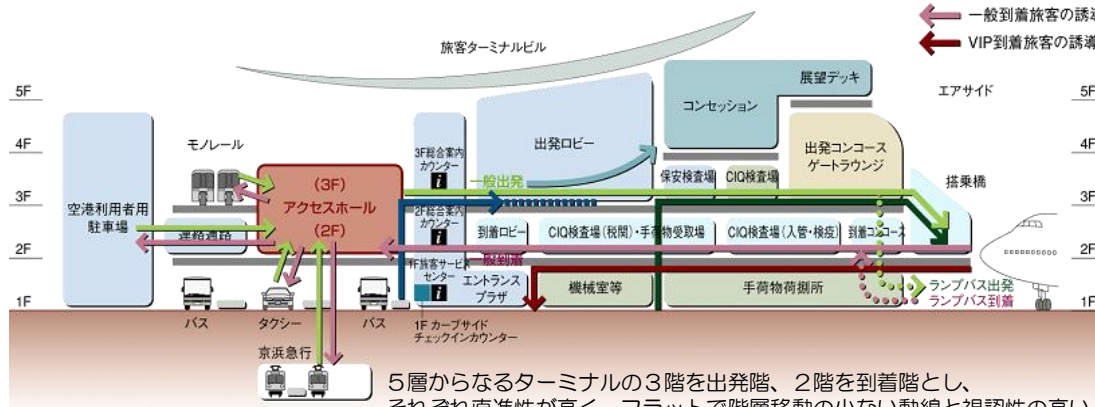
- ・旅客ターミナルビル本館部分一部改修及び増築
(チェックインロビー、C I Q検査場、保安検査場等)

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資本金 58億5000万円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 櫻井 正志
(前職 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルデング株式会社 (36.28%)
日本航空株式会社 (18.08%)
全日本空輸株式会社 (18.08%)
成田国際空港株式会社 (6.92%)
東京電力株式会社 (5.38%)
セコム株式会社 (2.99%)
東京瓦斯株式会社 (2.99%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (2.31%)
京浜急行電鉄株式会社 (2.01%)
東京モノレール株式会社 (2.01%)
株式会社日本政策投資銀行 (0.98%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (0.98%)
株式会社三菱東京UFJ (0.98%)
8. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

(3) 新国際線ターミナルビルの概要

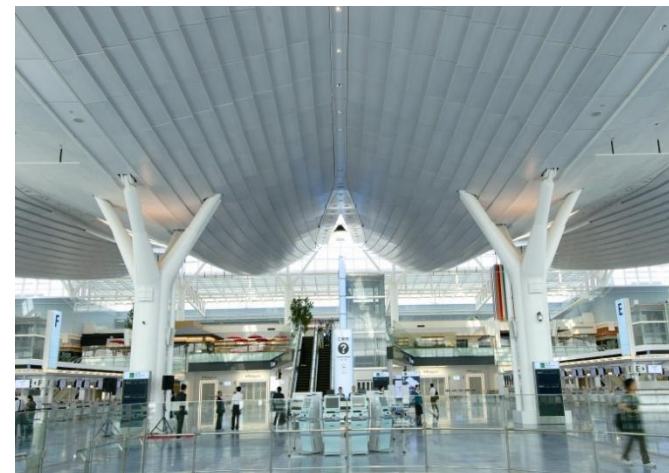
施設概要

- ・敷地面積 約130,000㎡
- ・旅客ターミナルビル
延床面積 約159,000㎡
(供給処理施設棟含む)
階 層 5階建
固定スポット数 10スポット
(オープンスポット 10)
- ・駐車場
延床面積 約67,000㎡
階 層 6層7階建
収容台数 約2,300台



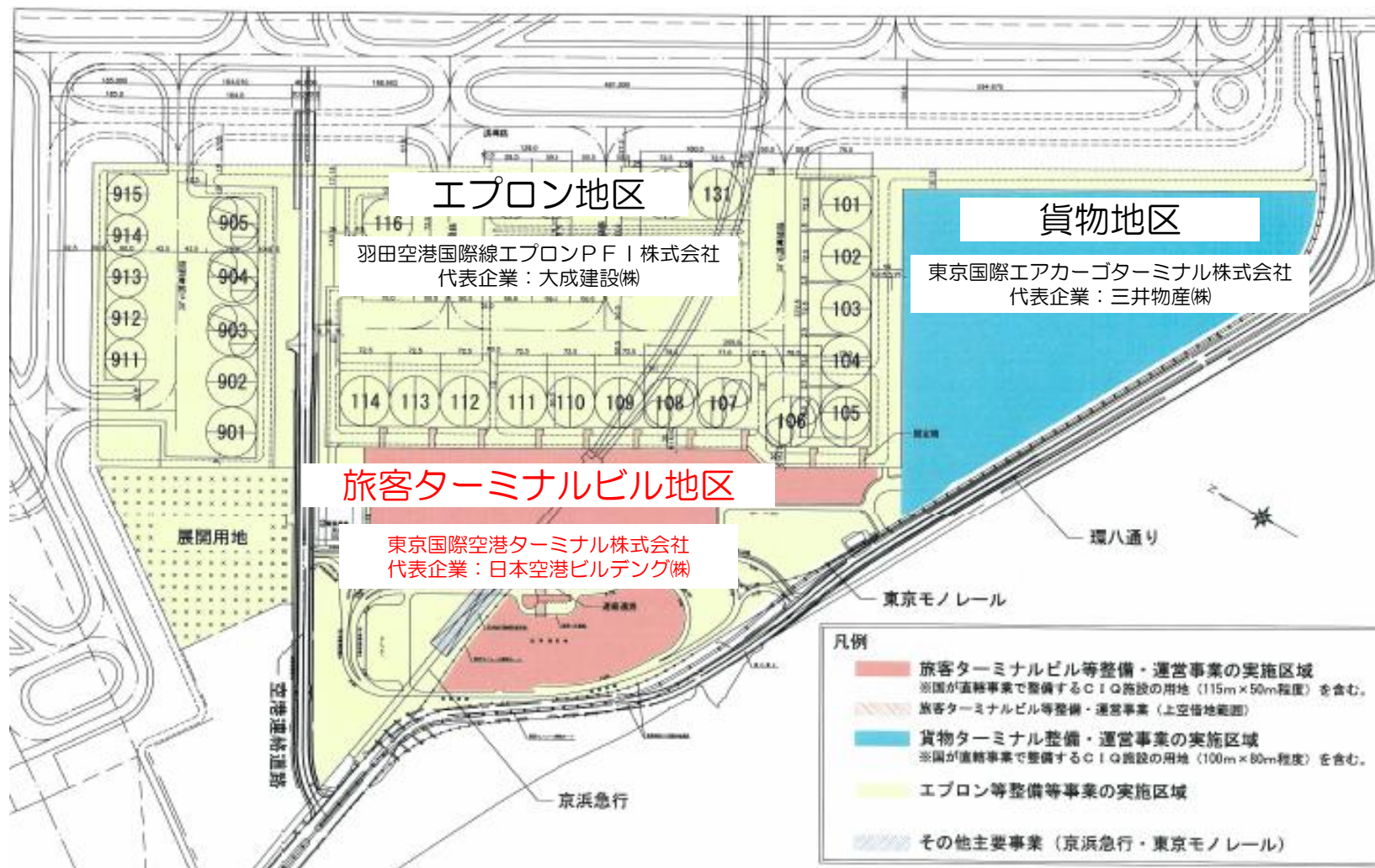
5層からなるターミナルの3階を出発階、2階を到着階とし、それぞれ直進性が高く、フラットで階層移動の少ない動線と視認性の高いシンプルで分かりやすい配置を計画。また、1階は道路交通アクセスを受け入れる空間とし、4・5階は商業・サービス施設の空間を演出。

- 凡例
- 一般出発旅客の誘導
 - 団体出発旅客の誘導
 - VIP出発旅客の誘導
 - ゆとりある旅客へのサービス
 - ← 一般到着旅客の誘導
 - ← VIP到着旅客の誘導



(注) 東京国際空港ターミナル株式会社 会社資料等より当社作成

(4) 新国際線地区全体配置図



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルディング株式会社 経営企画本部 広報・IR室



TEL : 03 (5757) 8030

FAX : 03 (5757) 8099

E-MAIL : ir@jat-co.com